
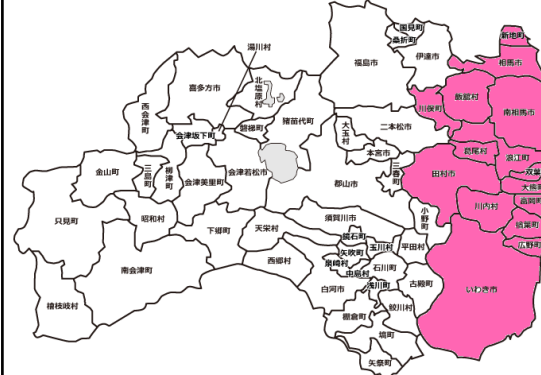



福島復興再生特別措置法に基づく課税の特例について

| | 風評税制【R3新設】 (特定事業活動振興計画) | イノベ税制【R3新設】 (新産業創出等推進事業促進計画) | 企業立地促進税制 (企業立地促進計画) |
|---------------|---|---|---|
| 対象地域 | 県内全域  | 浜通り地域等15市町村のうち 新産業創出等推進事業促進区域※  | 避難解除区域 認定特定復興再生拠点区域  |
| 対象業種 | 農林水産業 観光関連産業 | イノベ構想重点6分野の取組に資する製造業等 | 製造業、建設業、農林水産業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業、エネルギー関連産業など幅広い業種 |
| 主な特例措置の内容・措置率 | 機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） ・器具備品 即時（15%） 雇用特例 ・税額控除 10% | 機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） ・器具備品 即時（15%） 雇用特例 ・税額控除 15% | 機械等の特別償却（税額控除） ・機械装置 即時（15%） ・建物等 25%（8%） 雇用特例 ・税額控除 20% |
| 措置期限 | 5年間 （～2025年度末） | 5年間 （～2025年度末） | 避難指示解除後7年間 |
| お問合せ先 | 福島県 企画調整部 風評・風化戦略室 TEL 024-521-1129 | 福島県 企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課 TEL024-521-7853 | 福島県 企画調整部 企画調整課 TEL 024-521-7129 |

※ 新産業創出等推進事業の実施の促進が、産業集積の形成及び活性化を図る上で特に有効であると認められる区域